

現在の景気：県内景気は、全体としてはコロナ禍による落ち込みからの持ち直しの動きを維持しているが、対面サービス消費で足踏みが続くなど、引続き一部で弱さがみられる。業種別にみると、製造業では、世界貿易回復などに支えられた改善が続く一方、非製造業では、外食・娯楽・宿泊など対面サービス業種で引き続き弱めの動きとなっている。これまでの県内景気の牽引要因、すなわち、①建設や食品製造業などの企業業績堅調、②交通インフラ整備関連などの豊富な官民プロジェクト、③災害復旧・復興工事需要、などに大きな変化はない。

3か月程度の見通し：非製造業の一部（対面サービス業種）では、感染状況に左右され、当面弱い動きとなるが、製造業では持ち直しが続く見込みであり、業種間のバラツキを伴いつつ、全体として回復基調を維持する。対面サービス業種の持ち直し時期は、感染状況やワクチンの接種ペースなどに大きく依存する。

個人消費：①停滞。②6月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比2.9%減と4か月ぶりに前年を下回った（前々年対比では17.7%減）。シニア層の出控えが続いている。商材別では、高額品や食料品で堅調を維持している。7月の自動車販売台数は同11.0%減と8か月ぶりに前年を下回った（前々年比は23.1%減）。一般乗用車（同2.6%増）は増加したが、軽乗用車（同23.7%減）は減少した。

住宅建築：①増加基調。②6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比22.5%増加し、2か月ぶりに前年を上回った（前々年比は20.9%増）。分譲（同43.4%増）、持家（同18.3%増）、貸家（同13.8%増）いずれも増加した。

設備投資：①増額修正。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、6月の工事床面積（年度累計）は前年度比90.5%増加し、工事予定額も同43.0%増加した。千葉経済センターによる県内企業211社アンケート調査（7月実施）では、21年度の設備投資計画は、20年度実績額を8.6%下回ったが、期初計画比（全産業）では、8.3%の増額修正となった。

公共工事：①減少基調。②6月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年度比8.1%減少した。国（同34.4%増）、市町村（同6.9%増）、県（同5.1%増）は増加したが、独立行政法人（同43.4%減）が減少した。

輸出：①増加。②6月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比49.0%増と4か月連続で増加した（前々年比は20.5%増）。成田空港では、中国向けの半導体等製造装置（同76.2%増）や科学光学機器（同37.1%増）などの増加により、同49.4%増と4か月連続で前年を上回った。千葉港は、有機化合物（同107.2%増）や鉄鋼（同46.0%増）などの増加により、同28.4%増と2か月連続で前年を上回った。木更津港は、自動車（同168.6%増）や鉄鋼（同77.4%増）などの増加により、同92.9%増と3か月連続で前年を上回った。

生産活動：①増加基調。②5月の県鉱工業生産指数（季調済）は、95.9（前月比0.6%上昇）と3か月連続で上昇した。主力の化学工業（同10.5%上昇）、鉄鋼業（同8.5%上昇）が上昇した。

観光：①一進一退。②自粛の継続に伴う時短営業や入場者数制限などから、観光施設や宿泊施設の入り込みは弱めの動きが続いている。県内では、今夏の全ての海水浴場が不開設・閉鎖となった。

雇用情勢：①横ばい。②6月の有効求人倍率（季調値）は、前月比横ばいの0.88倍となった。

【トピックス】

- ・千葉県は、新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底する飲食店を評価する県独自の「認証制度」について、千葉市で実施していた「モデル事業」を全県に展開することを決定。すべての飲食店（持ち帰り、宅配を除く）を対象に26日から申請受付を開始した。
- ・首都圏での感染急拡大を受け、千葉県、埼玉県、神奈川県は、共同で政府に緊急事態宣言の発令を要請し（29日）、宣言の対象地域に加わった（8月2日～31日）。これにより、県内全域で飲食店の酒類提供が不可となった。